



人を育て 人を活かす

日総工産株式会社

東証第1部 コード6569

2022年3月期 第2四半期

決算説明会資料

2021年11月11日開催予定

2022年3月期 第2四半期 実績

- 自動車関連で、半導体不足に加え部品欠品の影響もあり稼働が減少、スタッフへの補償費用が発生
- 自動車関連は今後の挽回生産に備え増員
- 半導体の需要は旺盛
- 前年同期比で、増収増益
- 子会社ベクトル伸和との事業シナジー活動を開始
(営業・採用・教育など双方が持つ強みを活かして事業拡大を目指す)

- 1** 2022年3月期 第2四半期 **決算概要**
- 2** 2022年3月期 第2四半期 **活動の概況**
- 3** **ターゲット別業績について**
- 4** **今後の見通し(2022年3月期)**
- 5** **株主還元方針**
- 6** **補足資料**



1

2022年3月期 第2四半期 決算概要

(単位：百万円)

ポイント

- 在籍数の増加もあり増収増益。
- 自動車で、半導体不足、コロナの影響による部品供給不足等により非稼働日が発生。製造スタッフへの補償が発生し、粗利率が低下。
- 自動車関連は、今後の挽回生産に備え増員。
- その他の事業については、入居者数が安定し増収増益。

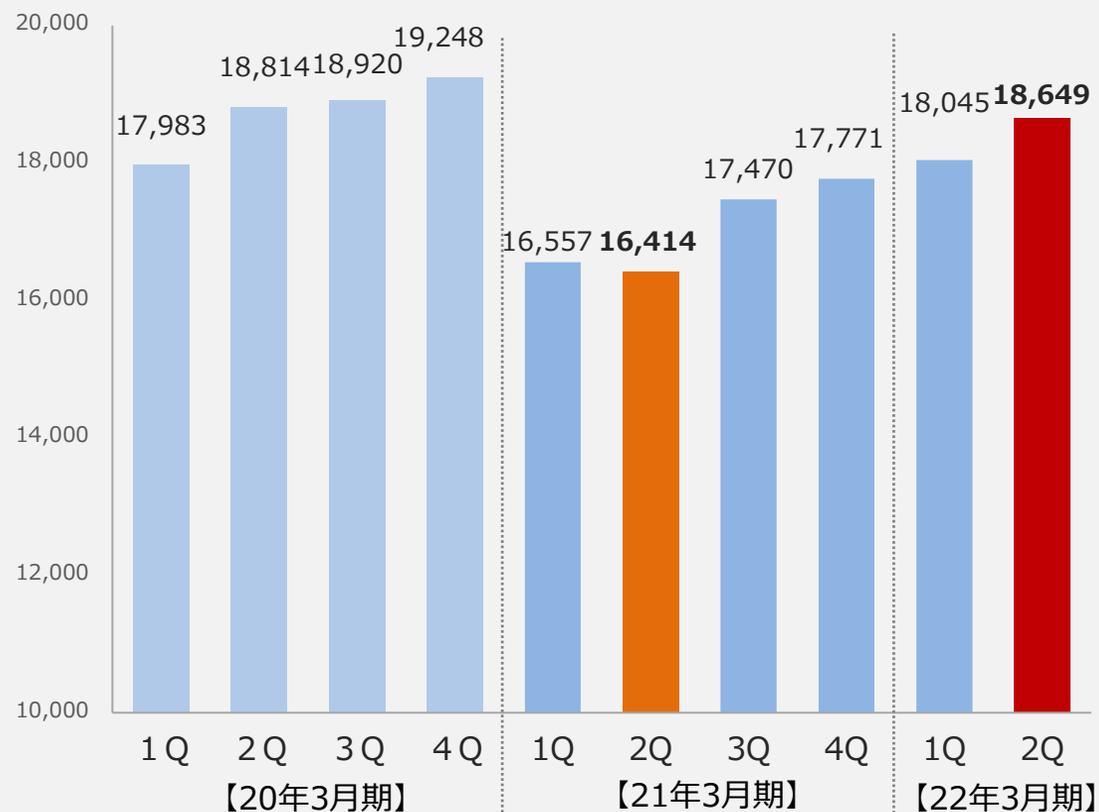
助成金収入

- 2021年3月期2Q：274百万円
- 2022年3月期2Q：65百万円

	21年3月期 第2四半期		22年3月期 第2四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	32,972	100.0%	36,694	100.0%	3,721	11.3%
売上総利益	5,093	15.4%	6,035	16.4%	942	18.5%
販管費	4,361	13.2%	5,211	14.2%	849	19.5%
営業利益	731	2.2%	824	2.2%	93	12.7%
経常利益	989	3.0%	908	2.5%	△80	△8.2%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	596	1.8%	587	1.6%	△9	△1.6%

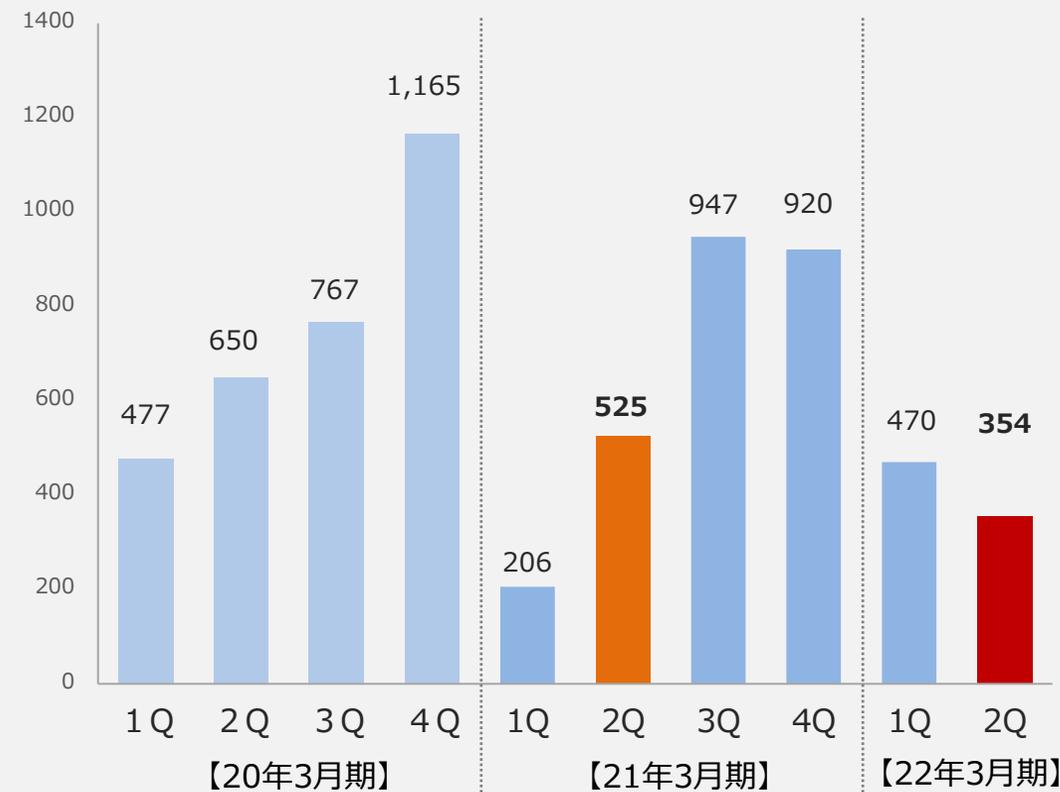
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



売上高について

- 売上高は、在籍数の増加もあり12.7%の増加。
- 自動車関連で、半導体不足、コロナの影響による部品供給不足等により、稼働（稼働日数、残業時間、休出日数等）が減少、売上高の伸びに影響。

費用・利益面について

- 自動車関連では、稼働減少により製造スタッフへの補償が発生。
- 今後の挽回生産に備え、採用への投資は継続。

助成金収入

- 2021年3月期2Q：231百万円
- 2022年3月期2Q：17百万円

(単位：百万円)

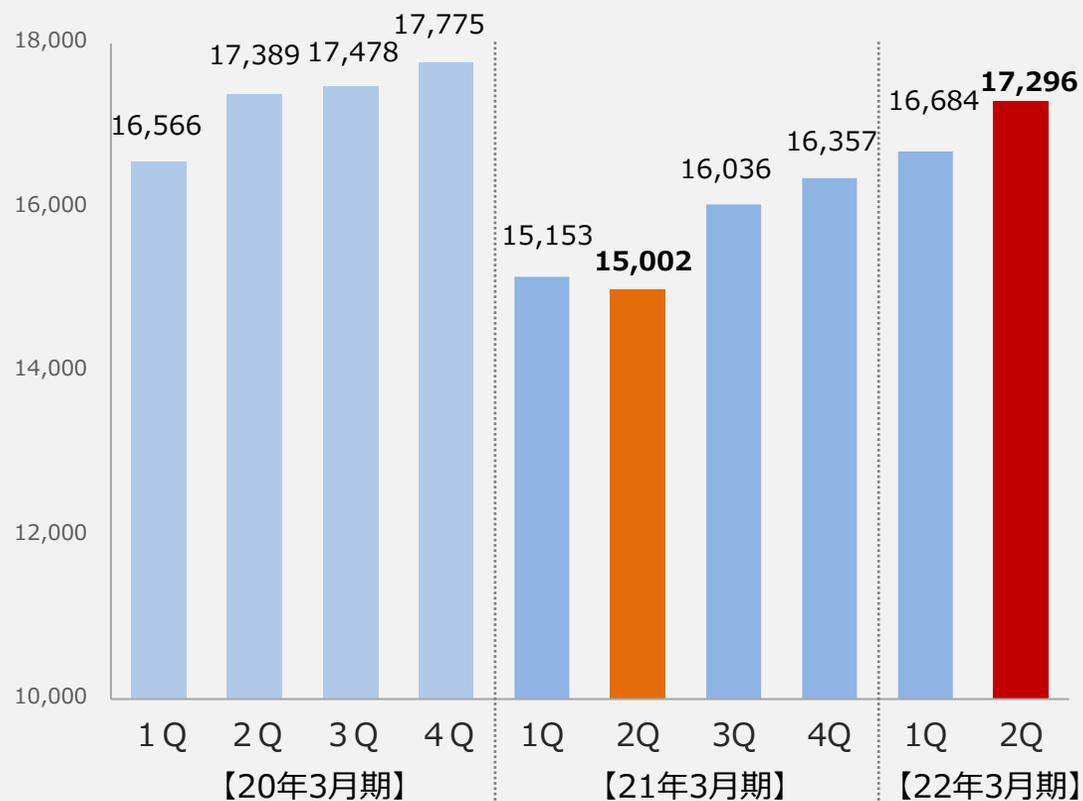
	21年3月期 第2四半期		22年3月期 第2四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	30,155	100.0%	33,981	100.0%	3,825	12.7%
売上総利益	4,839	16.0%	5,780	17.0%	941	19.4%
販管費	4,079	13.5%	4,917	14.5%	838	20.6%
営業利益	760	2.5%	863	2.5%	102	13.5%
経常利益	977	3.2%	888	2.6%	△89	△9.1%
四半期純利益	605	2.0%	571	1.7%	△34	△5.7%

2022年3月期 四半期単位の単体業績



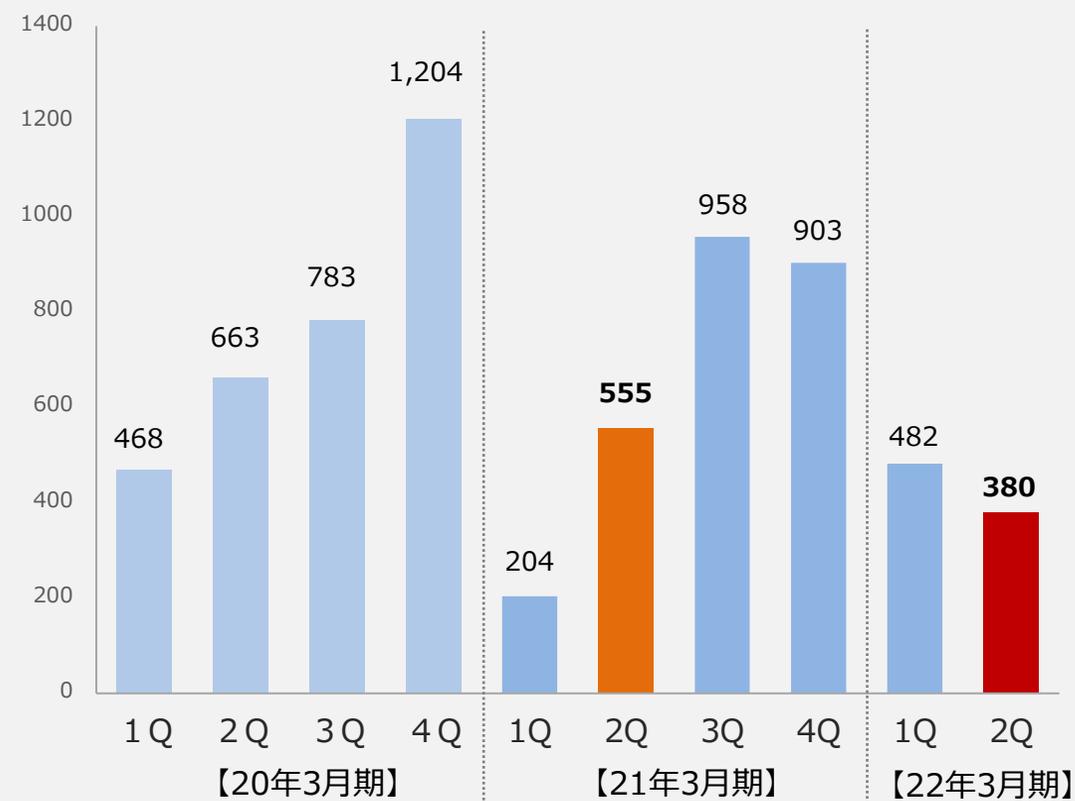
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)





2

2022年3月期 第2四半期 活動の概況

連結業績

売上高	36,694百万円	(前年同期比 3,721百万円/11.3%)
営業利益	824百万円	(前年同期比 93百万円/12.7%)

● 業種別売上高 (前年同期比)

自動車	… +18.0%
電子デバイス	… +15.3%

- ・自動車関連では、前年同期比で18.0%増加。ボデーメーカーを中心に半導体不足、東南アジアでのロックダウンの影響による部品供給不足等が発生し、稼働は減少するも挽回生産に向け増員。
- ・電子デバイス関連では、前年同期比で15.3%増加。堅調な半導体に加え電子部品の生産も増加。

● 四半期末在籍者数

14,225名 (前期末比+1,079名)

- ・在籍数は、前期末比で1,079名増加。今後、挽回生産が見込まれる自動車に加え、半導体を中心とした電子デバイスで増員。

● 一人当たり売上高/月

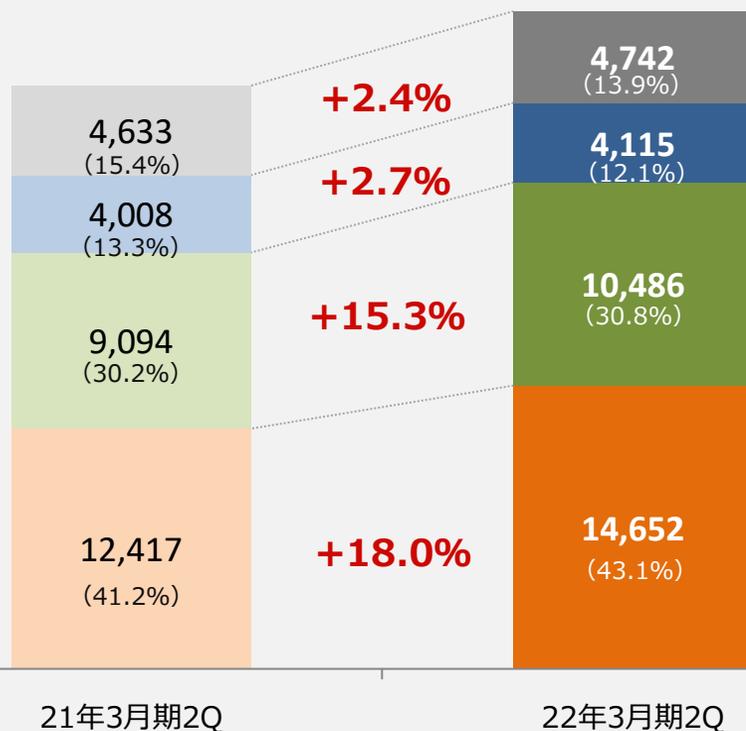
406千円 (前年同期比+33千円)

- ・請求単価の上昇もあり、一人当たりの売上高は、前年同期比で33千円増加。
- ・自動車関連で半導体、部品供給不足等の影響から稼働（稼働日数、残業時間、休出日数等）が減少、一人当たりの売上高の伸びに影響。

売上高構成比

（単位：百万円）

■ その他 ■ 精密・電気機械 ■ 電子デバイス ■ 自動車



※（ ）内%は全売上高比、赤字の%は、前年同期比伸長率

【精密・電気機械】

オフィス需要の緩やかな回復もあり、前年同期比で2.7%増加。ただし本格的な回復までは至らず。

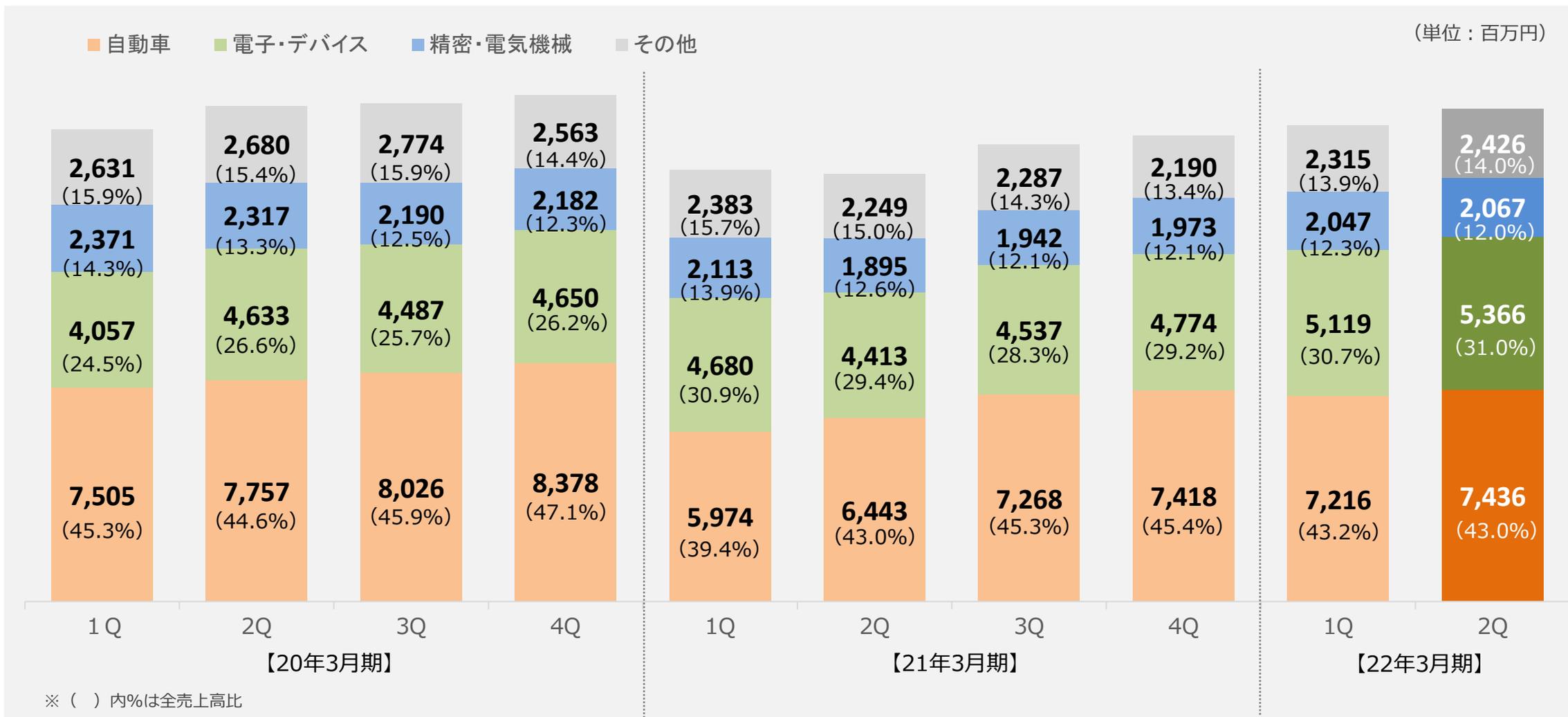
【電子デバイス】

前年同期比で15.3%増加。半導体は引き続き好調に推移。電子部品の生産増加もあり2Qの売上高は上場来、過去最高を更新。

【自動車】

前年同期比で18.0%増加。在籍数の増加もあり、売上高は増加も、半導体不足、東南アジアでのロックダウンの影響による部品供給不足等で、ボデーメーカーを中心に稼働（稼働日数、残業時間、休出日数等）が減少。

2022年3月期 四半期単位業種別売上高（単体）



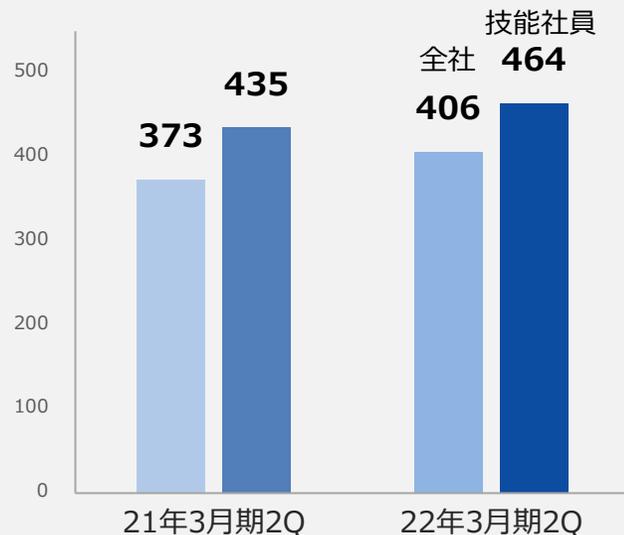
一人当たり売上高（単体）

- 2022年3月期 2Q累計 <全 社> 一人当たり売上高 406千円（前年同期比 +33千円）
<技能社員> 一人当たり売上高 464千円（前年同期比 +29千円）
- 全社、技能社員の一人当たり売上高は、前年同期比で増加。請求単価の上昇もあり、増加傾向も自動車関連での稼働減少があり、伸びは鈍化。

一人当たり売上高

（単位：千円）

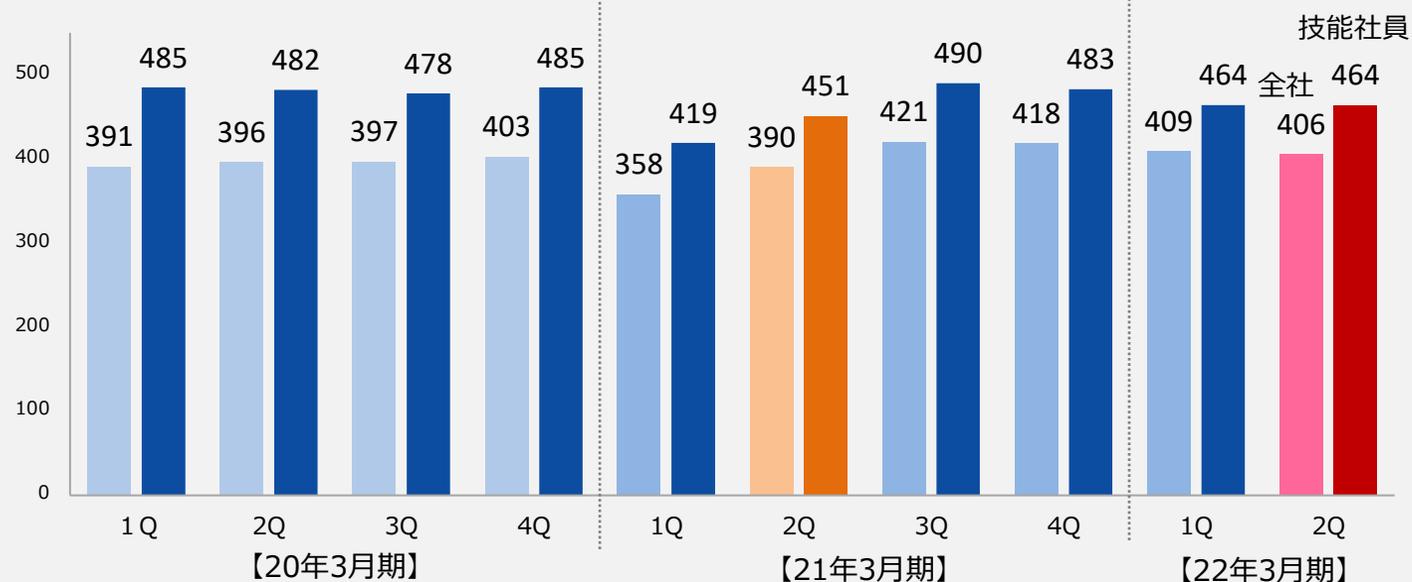
（月平均換算）



一人当たり売上高

（単位：千円）

（四半期単位）



在籍人数（単体）

前期末比

+1,079名（+8.2%）

ポイント①

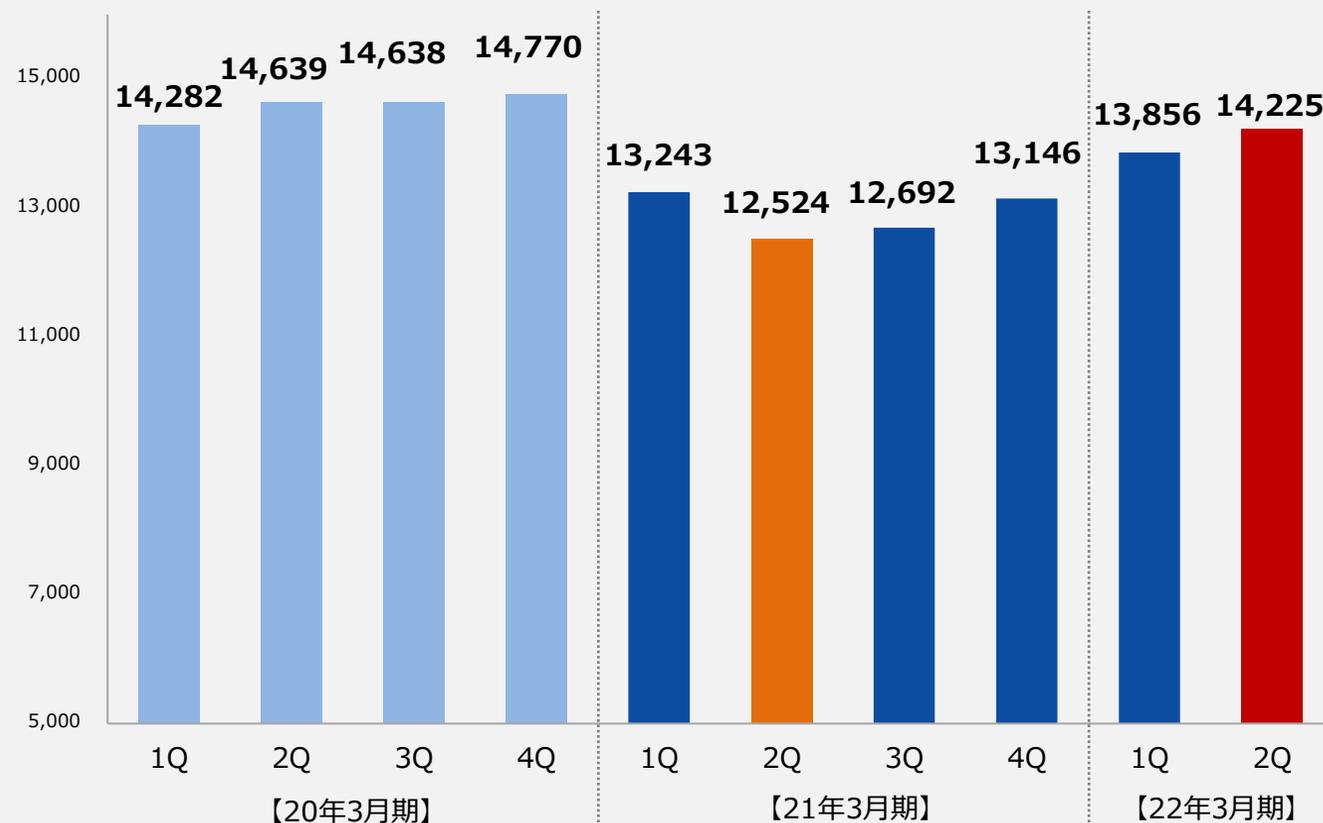
自動車、電子デバイスを中心に在籍数が増加。

ポイント②

- ・自動車関連は、今後の挽回生産に備え、引き続き増員。
- ・電子デバイスは、半導体需要に加え、電子部品の増産もあり増員。

期末在籍人数

（単位：名）



技能社員・エンジニア数（単体）

ポイント①

- ・ エンジニアは901名（1Q比+40名）
- ・ 技能社員は5,123名（1Q比+128名）

ポイント②

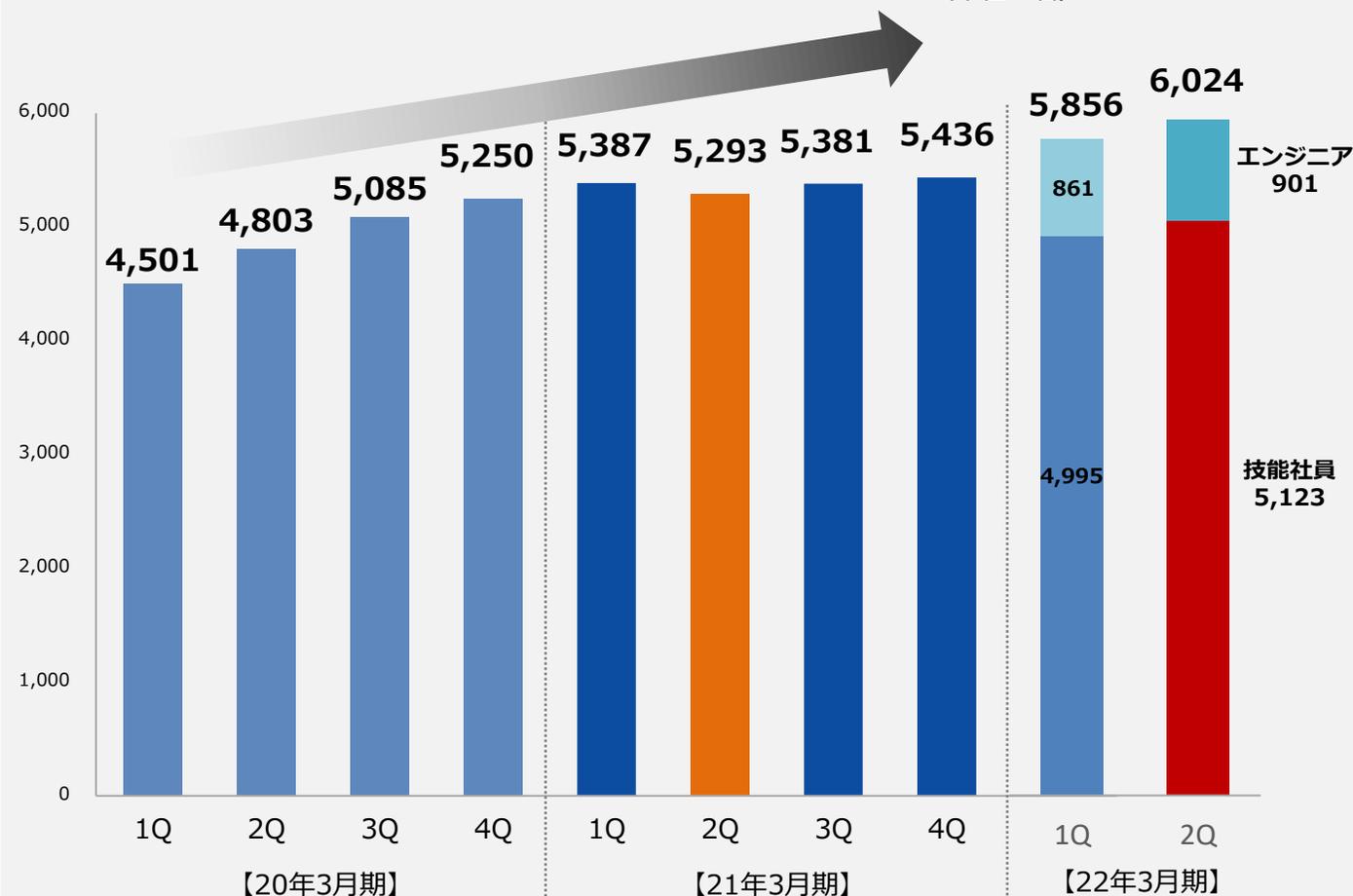
エンジニアは、注力している設備技術の業種で最も在籍数が増加。

ポイント③

技能社員は、アカウントである自動車メーカーとそのグループ企業を中心に在籍数が増加。

技能社員・エンジニア数

（単位：名）



アカウント企業について（単体）

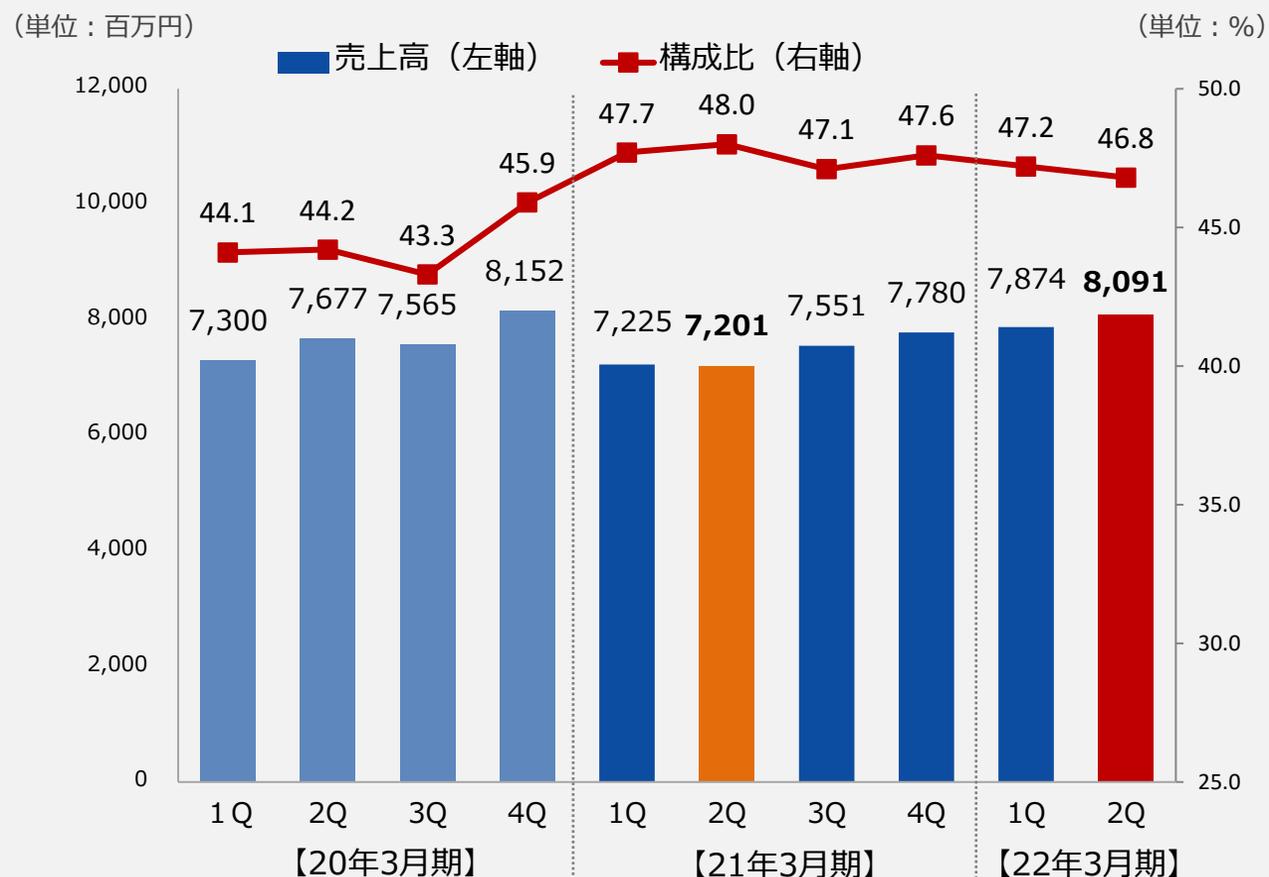
ポイント①

アカウント企業グループの2Qの売上高は、前年同期比で12.4%増加。2Q累計では、前年同期比で10.7%増加。

ポイント②

- 全体の売上高増加により、アカウントの構成比は前年同期比で減少も、1Qに引き続き、2Qの売上高は、上場来、過去最高を更新。
- 半導体不足、コロナの影響による部品供給不足等の影響があったものの、在籍数が増加した自動車メーカーとそのグループ企業で売上高が増加。

アカウント企業グループ売上高



離職率（単体）

2022年3月期 第2四半期 実績

全体の離職率

3.7%

（対2021年3月期 0.5P改善）

技能社員の離職率

1.5%

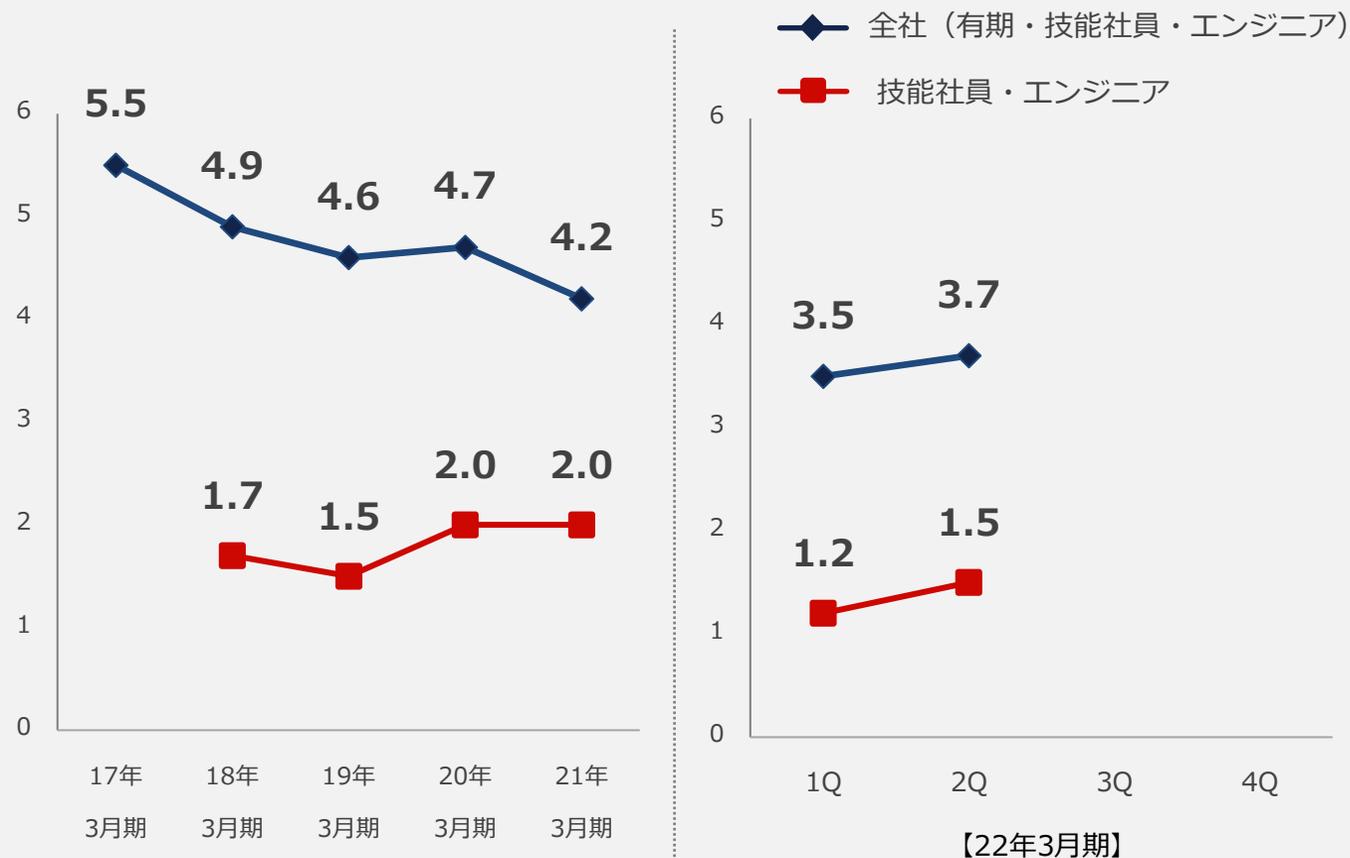
（対2021年3月期 0.5P改善）

ポイント

離職率は、前期比で改善。在籍数の増加に伴い1Q比で、全社の離職率は0.2P増加も、4%未満を維持。技能社員の離職率も1Q比で0.3P増加も2%未満を維持。

離職率推移

（単位：％）



教育実績（単体）

ポイント①

在籍数増加に伴い、主要コースの教育実績合計は、前年同期比で1,000名超の増加。

ポイント②

技能社員からエンジニアへのジョブチェンジに伴い、エンジニア教育の受講者数は前年同期比で増加。

ポイント③

エンジニア拡大を目的とし、自主保全士の教育対応施設を拡大。研修施設であるTC東日本、TC中日本に加え、TC九州でも受講可能に。今後はさらに拡大予定。

● 2022年3月期 第2四半期 主要なコース別教育実績（延べ人数）

（単位：名）

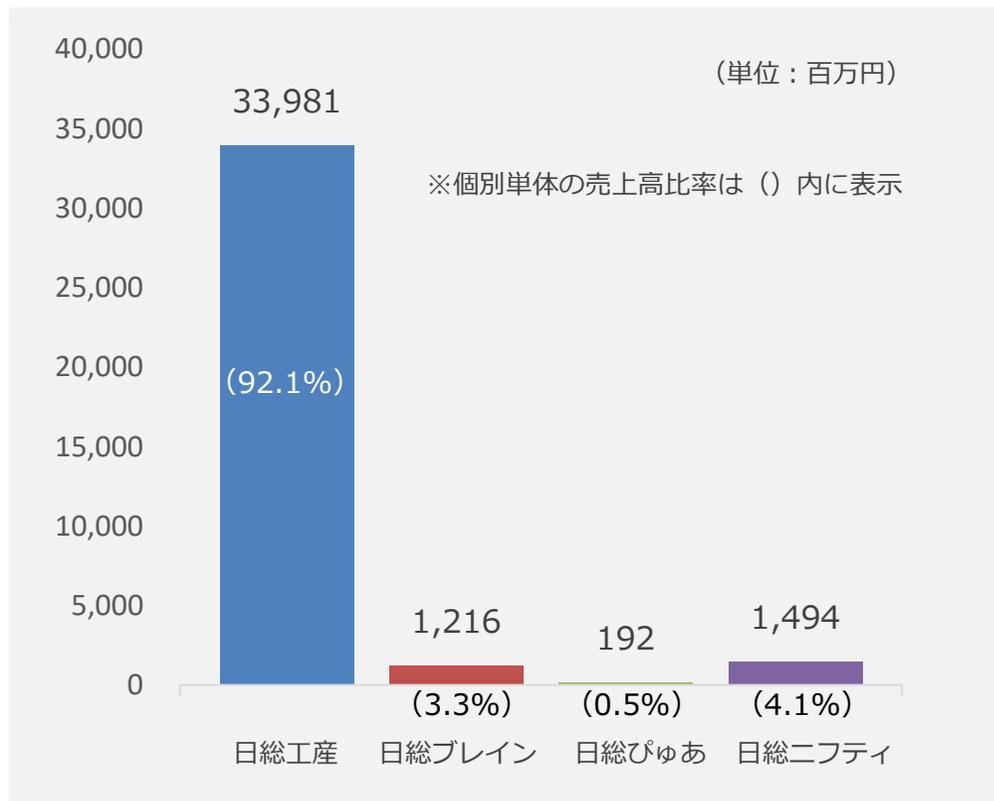
研修名	2Q (7月～9月)	内容	21年3月期 2Q
技能社員教育	362	技能社員スタンダード教育	202
設備保全基礎教育	62	設備保全基礎教育	84
エンジニア教育	79	製造設備保全・製造設備技術 機械設計・生産技術 SEAJ教育（半導体に特化した安全教育）	16
製造教育	1,369	ものづくり教育、 製造スタッフ配属前実習、 移動教育等	559
合計	1,872		861



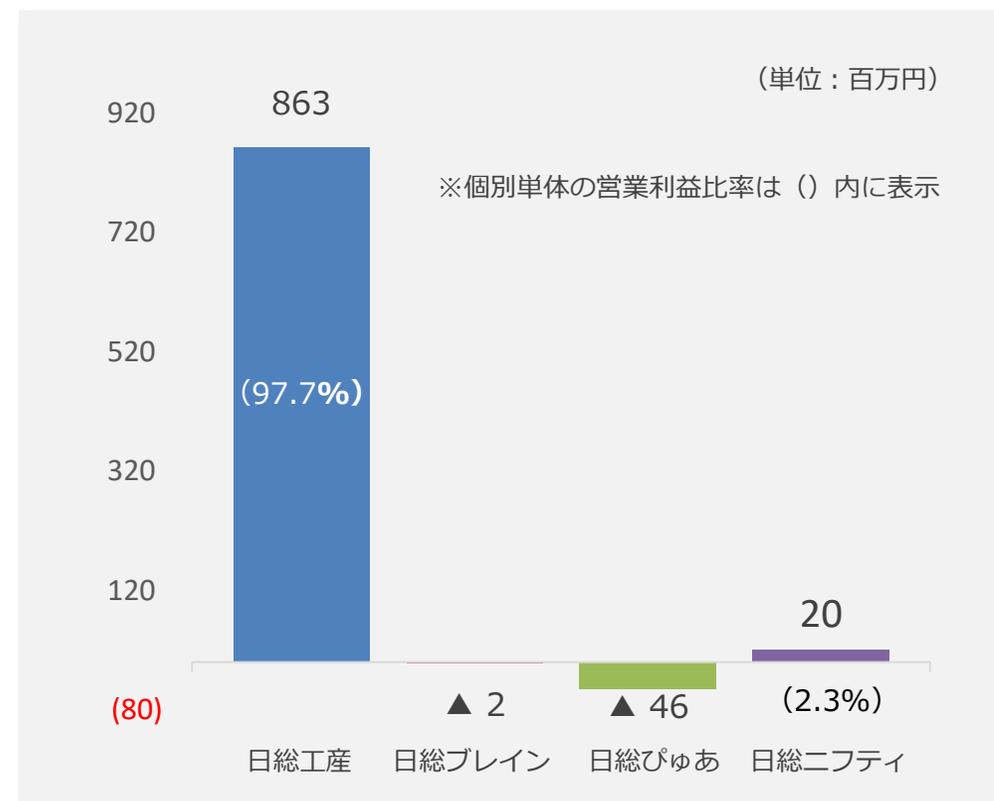
3 ターゲット別業績について (2022年3月期 第2四半期)

個別単体売上高・営業利益比率

2022年3月期 第2四半期
個別単体売上高



2022年3月期 第2四半期
個別単体営業利益



売上高・営業利益の92%以上は単体の業績で構成

既存領域について

既存売上高について

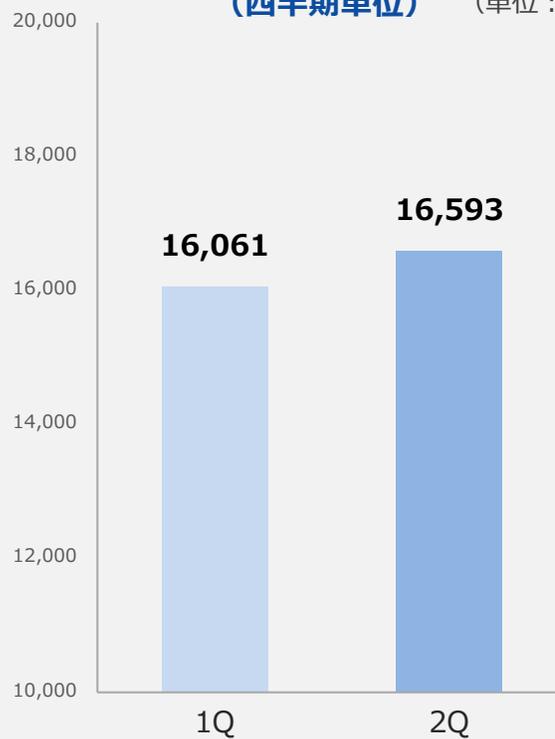
2Q単体の売上高は、自動車関連で稼働調整があったものの、在籍数の増加により1Q比で3.3%増加。

既存在籍について

半導体や部品不足による自動車での稼働減少があったものの、3Q後半からの挽回生産に備え、在籍数は1Q比で、331名増加。

既存売上高

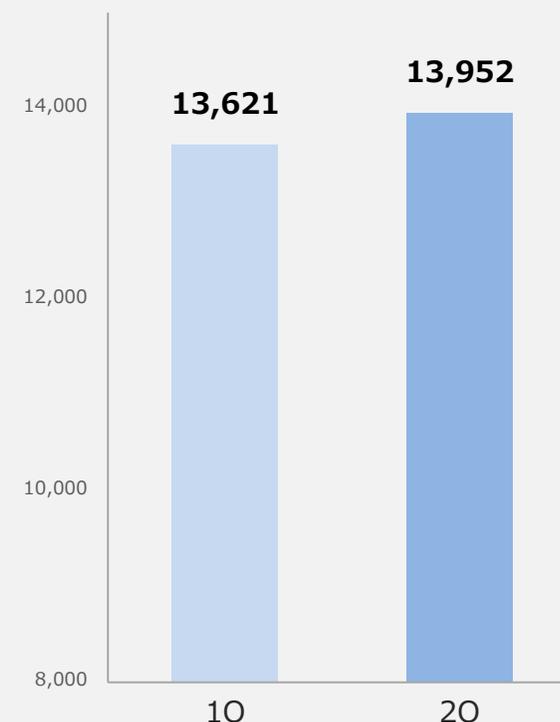
(四半期単位) (単位：百万円)



【22年3月期】

既存期末在籍人数

(単位：名)



【22年3月期】

当社はDXを進めることで業務プロセス、企業文化・風土を改革し競争上の優位性を確立し新たなサービスを創出します。

「HRクロス」(Web人材派遣一括管理システム) 本格稼働

株式会社クロスリンクが開発しておりました人材派遣業務一括管理システムである「HRクロス」が試験運用を経て本格稼働。

「HRクロス」の特徴

- 派遣先企業がネット上で各派遣会社とコミュニケーションが図れるシステム
- 人材紹介、契約、派遣スタッフの管理・評価、顧客企業への請求までの全プロセスの一元管理が可能

「apseedsポータル」導入運用

派遣スタッフとの双方向コミュニケーションツールとして「apseedsポータル」の導入運用を開始。

「apseedsポータル」の主な機能

- 問い合わせ
- 画像送信
- Web給与明細
- 雇用契約・就業条件明示
- 規則・規定の閲覧機能
- 等

エンジニア領域について（業績）

売上高について

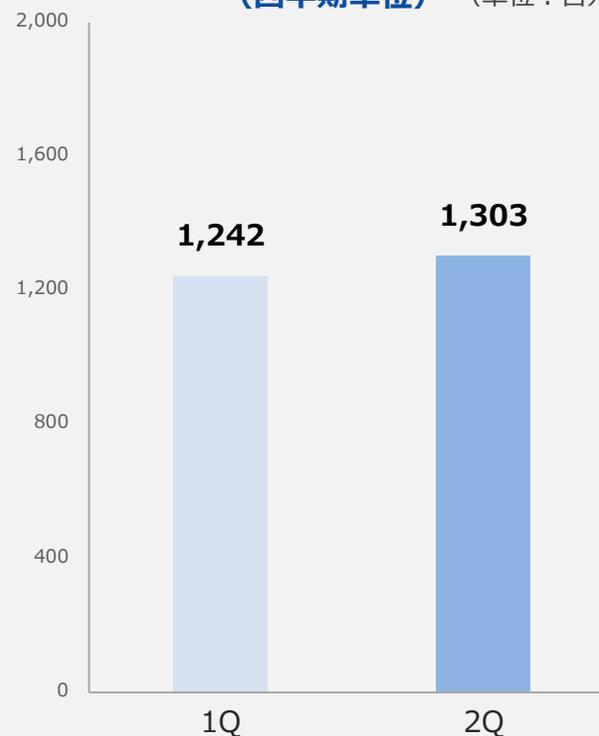
2Qの売上高は、在籍数の増加もあり、1Q比で61百万円（4.9%）増加。今期目標に対し、進捗率62.1%と順調に推移。

一人当たりの売上高について

- ・夏季休暇等による稼働日数の影響で1Q比で14千円の低下。
- ・エンジニアの一人当たりの売上高は、509千円/月と、技能社員（464千円/月）と比較し、高い。

エンジニア売上高

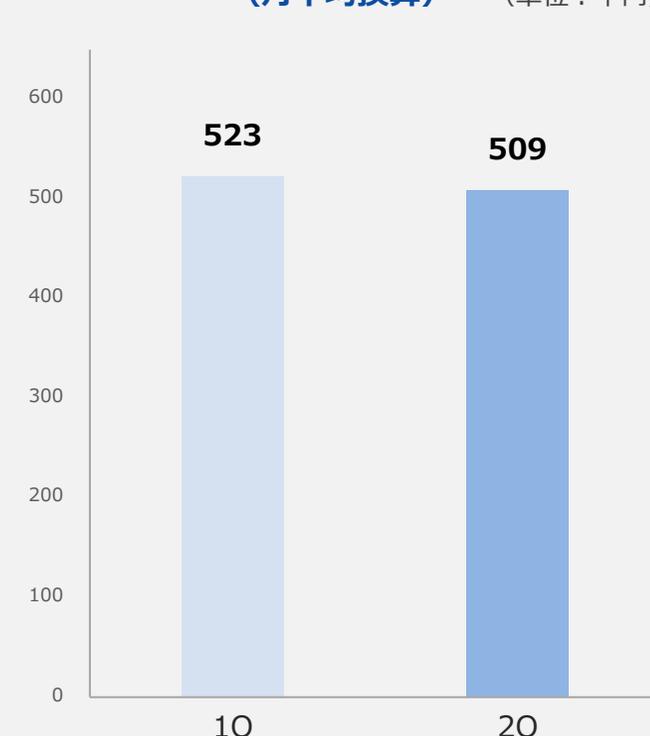
（四半期単位）（単位：百万円）



【22年3月期】

エンジニア一人当たり売上高

（月平均換算）（単位：千円）



【22年3月期】

エンジニア領域在籍人数

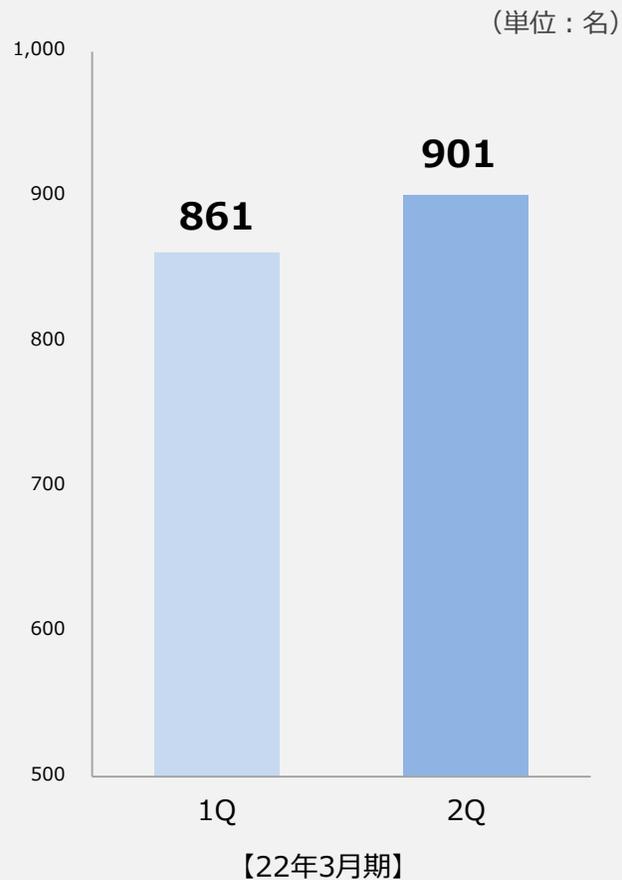
エンジニア期末在籍について

- エンジニアの在籍数は、1Q末比で40名増加。
- 在籍拡大を目指し、8月に立ち上げた、エンジニアに特化した自社求人サイト“engineer works”の活用、製造人材のエンジニアへの配置転換の推進等を実施中。

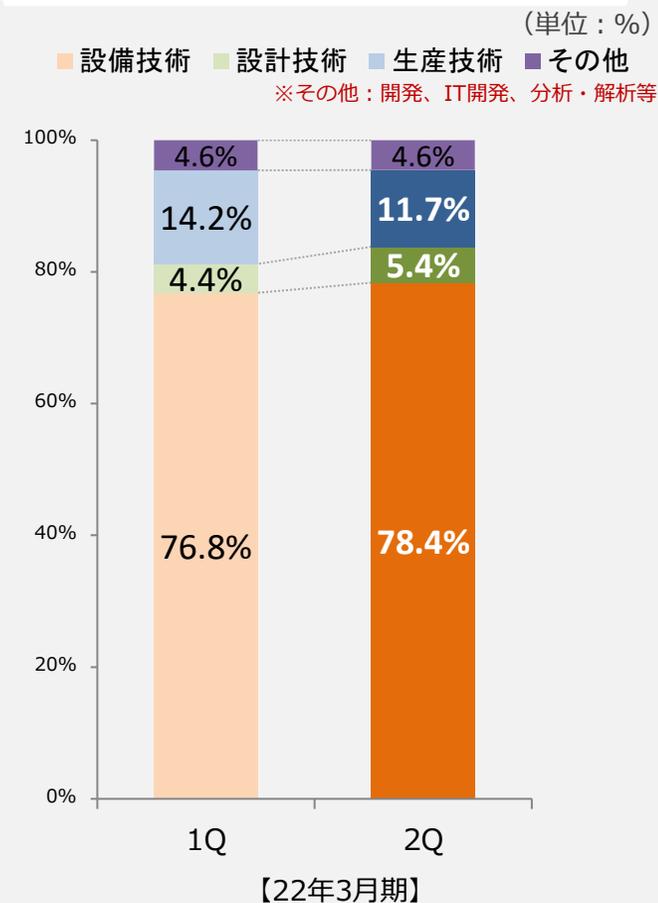
エンジニア業種分類について

業種別在籍では、設備技術の割合が最も高い。製造分野と親和性の高いこの分野の拡大に向け、今後も注力を継続。

エンジニア期末在籍人数



業種別在籍 構成比



AIソリューションサービスについて

製造メーカーが抱える課題解決を目的として、AIソリューションサービスを本格スタート。

AIを活用した課題解決に向けて

業務の効率化・省人化などの課題解決を目的として、AIを活用したソリューションサービスを開始しました。AIの導入に向けて、コンサルティングの実施、課題解決のためのAIモデルの作成、AIモデルを実装するためのソフトウェア開発、実装までを対応します。今後も資本提携先であるクロスコンパス社と協業にてサービス拡大を目指します。

AIソリューション導入の流れ



離職率（既存・エンジニア領域）

2022年3月期 第2四半期 実績

既存領域（単体）の離職率

3.8%

（対2022年3月期1Q 0.1P増加）

エンジニア領域（単体）の離職率

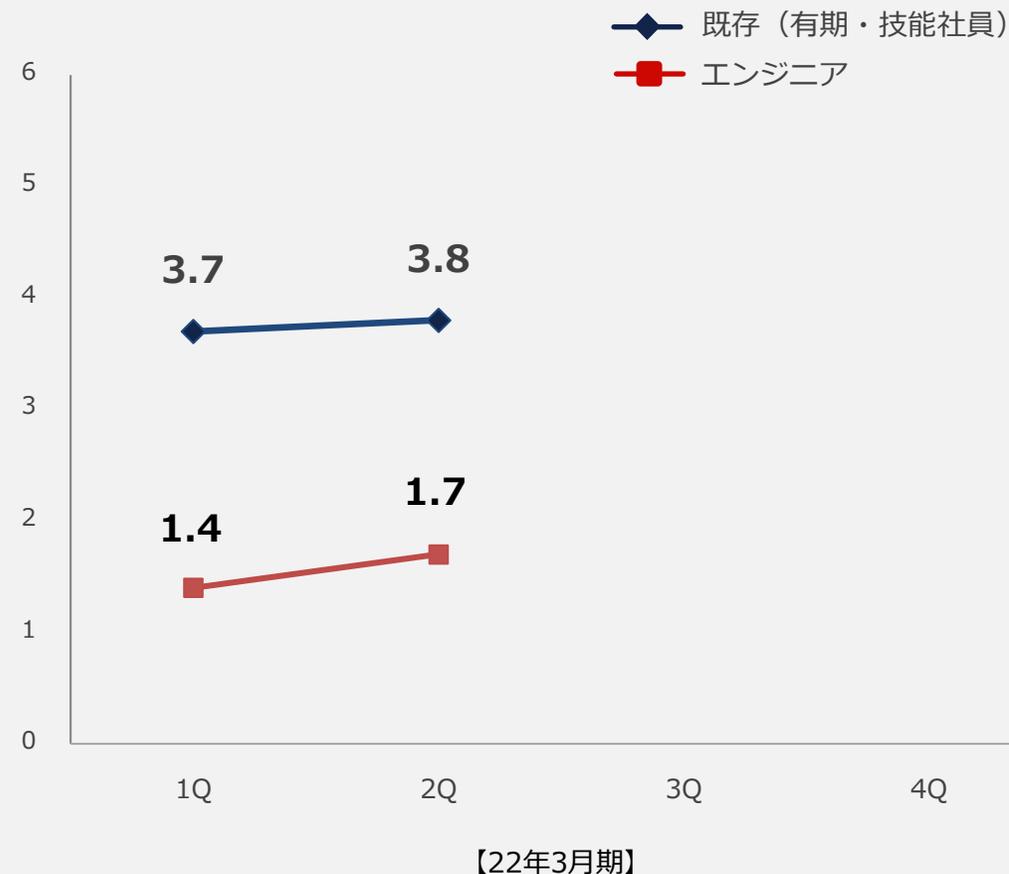
1.7%

（対2022年3月期1Q 0.3P増加）

ポイント

1Q比で、既存の離職率は在籍数の増加に伴い0.1P増加も、4%未満を維持。エンジニアの離職率も1Q比で0.3P増加も2%未満を維持。

離職率推移（単位：%）



新規事業領域について

「TASUKI」プロジェクトと連携しアノテーション業務開始

当社は、SBイノベンチャー株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：青野 史寛）が運営する「TASUKI」プロジェクトと連携し、アノテーション業務をスタート。



「TASUKI」プロジェクトとは

- ① ソフトバンク株式会社の豊富なAI開発経験に基づき、社内起業家制度から生まれたアノテーション代行サービス
- ② 「TASUKI」はAI技術による効率的かつ高品質を生み出す仕組みを構築したアノテーションプラットフォーム

その他の事業 事業収益

ポイント

- 介護施設である1～5号館および、6号館の入居者数は安定しており、全体の入居率は95%。
- 効率的な運営を継続し、20百万円の営業利益。

● その他の事業実績

(単位：百万円)

	21年3月期 第2四半期		22年3月期 第2四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	1,461	100.0%	1,494	100.0%	32	2.2%
経費	1,500	102.7%	1,473	98.6%	△27	△1.8%
営業利益	△39	△2.7%	20	1.4%	59	—

施設入居者数

(単位：名)

■ 入居者数 — 入居率

【全館】 (定数402名)



【1～5号館】 (定数308名)

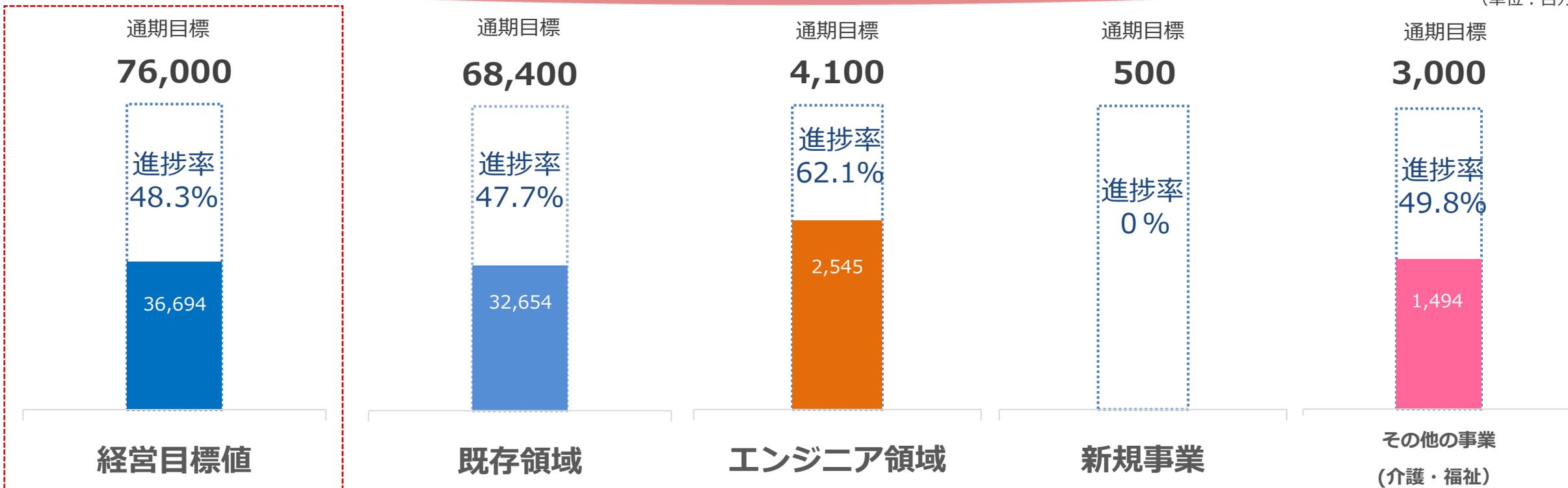


【6号館】 (定数94名)



まとめ（ターゲット別売上高目標 進捗）

（単位：百万円）



	22年3月期 経営目標値（連結）			22年3月期 既存領域			22年3月期 エンジニア領域			22年3月期 新規事業			22年3月期 その他の事業		
	通期目標	第2四半期 実績	進捗率	通期目標	第2四半期 実績	進捗率	通期目標	第2四半期 実績	進捗率	通期目標	第2四半期 実績	進捗率	通期目標	第2四半期 実績	進捗率
売上高	76,000	36,694	48.3%	68,400	32,654	47.7%	4,100	2,545	62.1%	500	0	0%	3,000	1,494	49.8%

※上記通期目標は、連結業績予想の修正を反映しておりません

4 今後の見通し（2022年3月期）

2022年3月期 通期連結業績予想の修正



連結業績予想修正について

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月12日に公表いたしました2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2021年11月8日に公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

※今回の修正予想には、2021年8月31日付で子会社した株式会社ベクトル伸和を加味しております。

■ 2022年3月期通期連結業績予想数値（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

	前回発表予想		今回修正予想		前回発表予想比	
	予想	百分比	予想	百分比	増減額	増減率
売上高	76,000	100.0%	78,000	100.0%	2,000	2.6%
営業利益	3,000	3.9%	2,400	3.1%	△ 600	△20.0%
経常利益	3,000	3.9%	2,600	3.3%	△ 400	△13.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,000	2.6%	1,750	2.2%	△ 250	△12.5%



5 株主還元方針

株主還元方針

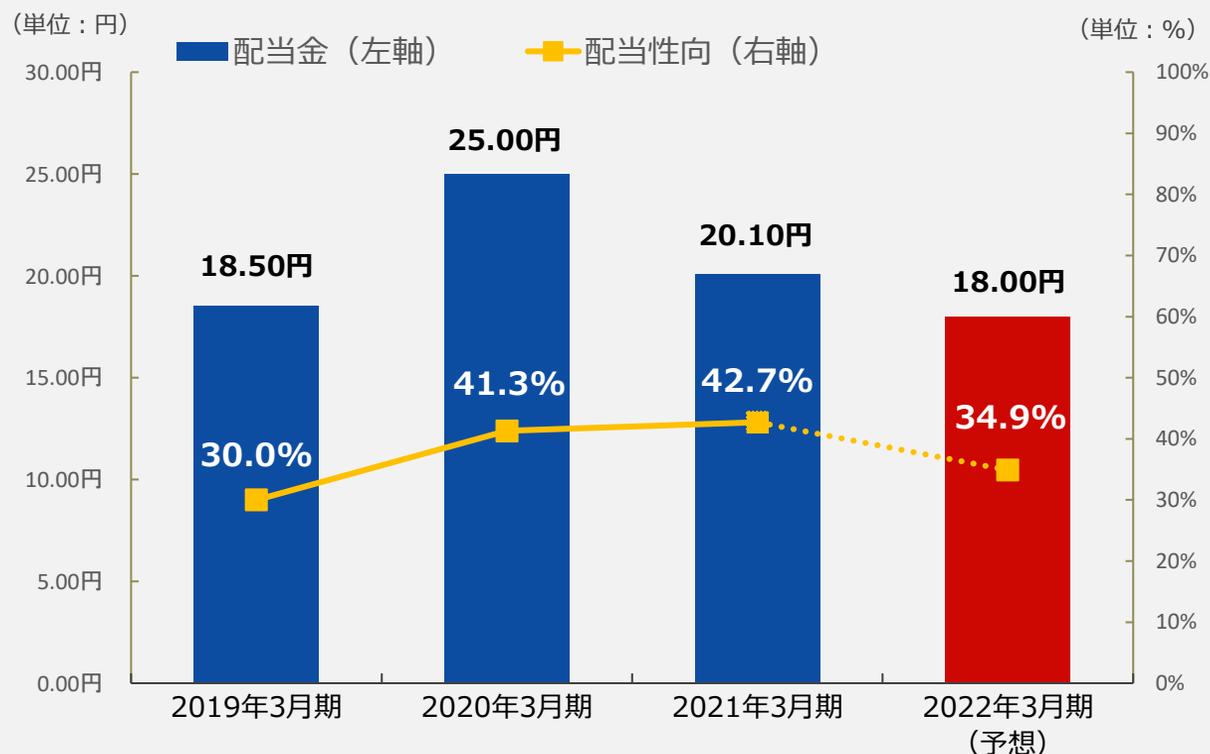
基本方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、連結配当性向30%を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

2022年3月期の配当予想

業績予想の修正をいたしました。一株当たり配当予想額（18.00円）は据え置きとしております。
これにより配当性向は34.9%になります。

配当金と配当性向



※2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2019年3月期の配当実績は、2019年5月1日付分割後の配当金額を記載しております。



6 補足資料

連結貸借対照表

(単位：百万円,%)

	21年3月末		21年9月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	14,813	68.5	13,846	62.8	△ 967
現金及び預金	5,873	27.2	5,054	22.9	△ 818
受取手形及び売掛金	8,094	37.4	7,977	36.2	△ 117
固定資産	6,817	31.5	8,208	37.2	1,391
有形固定資産	4,654	21.5	4,677	21.2	22
無形固定資産	305	1.4	1,603	7.3	1,297
投資その他の資産	1,857	8.6	1,928	8.7	71
資産合計	21,631	100	22,055	100	423
流動負債	8,178	37.8	8,692	39.4	514
未払費用	4,541	21.0	4,710	21.4	169
未払法人税等	494	2.3	497	2.3	3
賞与引当金	950	4.4	1,044	4.7	93
固定負債	689	3.2	917	4.2	227
退職給付に係る負債	345	1.6	431	2.0	86
負債合計	8,868	41.0	9,610	43.6	742
株主資本	12,744	58.9	12,431	56.4	△ 313
純資産合計	12,763	59.0	12,444	56.4	△ 318
負債純資産合計	21,631	100	22,055	100	423

Point

①稼働縮小による減少

製造系人材サービスの稼働縮小により、流動資産の「受取手形及び売掛金」他が減少しました。

②企業結合等

株式取得による新規子会社化により、流動資産の「現金及び預金」が減少し、無形固定資産が増加しており、資産合計及び負債合計は増加しました。

③在籍人数

製造系人材サービスの在籍人数増加により、流動負債の「未払費用」が増加しました。

④配当金

6月の配当金支払により、株主資本が減少しました。

⑤全体

上記の結果、前期末比で資産合計が2.0%増加、負債合計が8.4%増加、純資産合計が2.5%減少となり、自己資本比率は2.6%減の56.4%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	21年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	増減額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	547	1,191	643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398	△1,302	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△944	△713	231
現金及び現金同等物の増減額	△794	△824	△30
現金及び現金同等物の期首残高	6,365	5,873	△491
現金及び現金同等物の期末残高	5,570	5,048	△521

Point

①営業活動によるキャッシュ・フロー
当四半期は、法人税等の納税等を、税金等調整前当期純利益や売掛金の減少による収入等が吸収したことにより、1,191百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー
当四半期は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等の支出により、1,302百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー
配当金の支払等の支出により、713百万円の支出となりました。



人を育て 人を活かす

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

日総工産株式会社 IR室

電話 045-777-7630

E-mail ir@nisso.co.jp

URL <https://www.nisso.co.jp/>